

**2018年3月期
決算説明資料**

株 式 会 社 青 森 銀 行

目 次

・ 2018年3月期決算の概要	〔単体〕	1
・ 2018年3月期決算の計数			
1 損益状況	〔単体〕	8
	〔連結〕	9
2 業務純益	〔単体〕	10
3 利鞘	〔単体〕	10
4 ROE、ROA、OHR	〔単体〕	10
5 有価証券関係損益	〔単体〕	11
6 預金、貸出金の残高等	〔単体〕	11
7 自己資本比率（国内基準）	〔単体〕	12
	〔連結〕	12
8 有価証券の評価損益			
（1）評価損益	〔単体〕	13
	〔連結〕	13
（2）減損処理の状況	〔単体〕	13
9 退職給付関連			
（1）退職給付債務残高	〔単体〕	14
（2）退職給付費用	〔単体〕	14
10 従業員数、店舗数	〔単体〕	14
・ 貸出金等の状況			
1 リスク管理債権の状況	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
2 貸倒引当金の状況（残高）	〔単体〕	15
	〔連結〕	15
3 金融再生法開示債権	〔単体〕	16
4 金融再生法開示債権の保全状況	〔単体〕	16
5 業種別貸出状況			
（1）業種別貸出金残高	〔単体〕	17
（2）業種別リスク管理債権	〔単体〕	17

2018年3月期決算の概要〔単体〕

1 損益状況

「実質業務純益」は、資金運用収益の減少等により資金利益が減少した一方で、経費が減少したこと等により、前期比2億円増益の41億円となりました。
 「経常利益」は、実質業務純益や株式等損益が増加したものの、貸倒引当金戻入益が大きく減少した影響等により、前期比10億円減益の56億円となりました。また「当期純利益」についても、前期比3億円減益の42億円となりました。

(単位：百万円)

		2017年度			2016年度
			前 期 比	同 比 率	
経常収益		35,213	3,353	8.69%	38,566
業務粗利益		27,184	463	1.67%	27,647
資金利益		25,695	410	1.57%	26,105
役務取引等利益		3,012	45	1.47%	3,057
その他業務利益		1,523	8	0.52%	1,515
(うち国債等債券損益)		1,639	77	4.92%	1,562
経 費(除く臨時処理分)	(-)	23,019	697	2.93%	23,716
人件費	(-)	12,039	84	0.69%	12,123
物件費	(-)	9,656	514	5.05%	10,170
実質業務純益 A		4,164	233	5.92%	3,931
コア業務純益		5,803	310	5.64%	5,493
一般貸倒引当金繰入額	(-)	-	-	-	-
業務純益		4,164	233	5.92%	3,931
臨時損益		1,521	1,325	46.55%	2,846
うち不良債権処理額	(-)	63	18	40.00%	45
うち貸倒引当金戻入益		580	1,863	76.25%	2,443
(与信費用 + -)	(-)	516	1,882	78.48%	2,398
うち株式等損益		853	355	71.28%	498
経常利益 B		5,686	1,092	16.11%	6,778
特別損益		830	168	25.37%	662
うち固定資産処分損益		296	121	69.14%	175
うち減損損失	(-)	533	47	9.67%	486
税引前当期純利益		4,856	1,259	20.58%	6,115
法人税等	(-)	633	870	57.88%	1,503
当期純利益 C		4,223	389	8.43%	4,612

(注) 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

- A 実質業務純益(コア業務純益)
- ・資金利益 は、利回り低下による貸出金利息など資金運用収益の減少等により、前期比 4 億円の減益となりました。
 - ・役務取引等利益 は、預り資産関連手数料の減少等により前期比 45 百万円の減益となりました。
 - ・国債等債券損益 は、売却益の減少等により前期比 77 百万円の減少となりました。
 - ・経費 は、前期発生した減価償却方法変更に伴う一時費用の反動減等により、前期比 6 億円の減少となりました。
 - ・以上の要因から、実質業務純益 は前期比2億円増益の41億円、またコア業務純益 は前期比3億円増益の58億円となりました。
- B 経常利益
- ・経営改善支援への取組み等による貸倒引当金戻入益 が5億円発生しましたが、前期比 18 億円の減少となりました。一方、株式等損益 は売却損の減少等により前期比3億円増加し、その結果、臨時損益 は前期比 13 億円の減少となりました。
 - ・以上の要因から、経常利益 は前期比 10 億円減益の56億円となりました。
- C 当期純利益
- ・法人税等 が前期比 8 億円減少し、当期純利益 は前期比 3 億円減益の42億円となりました。

2 経営指標

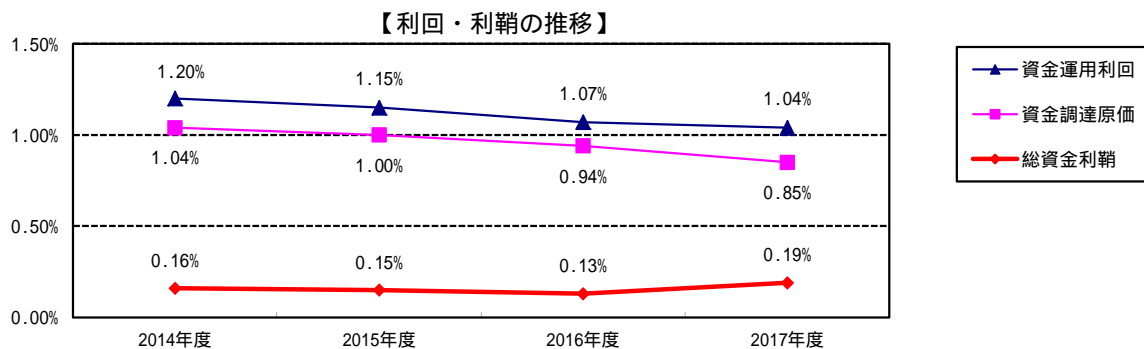
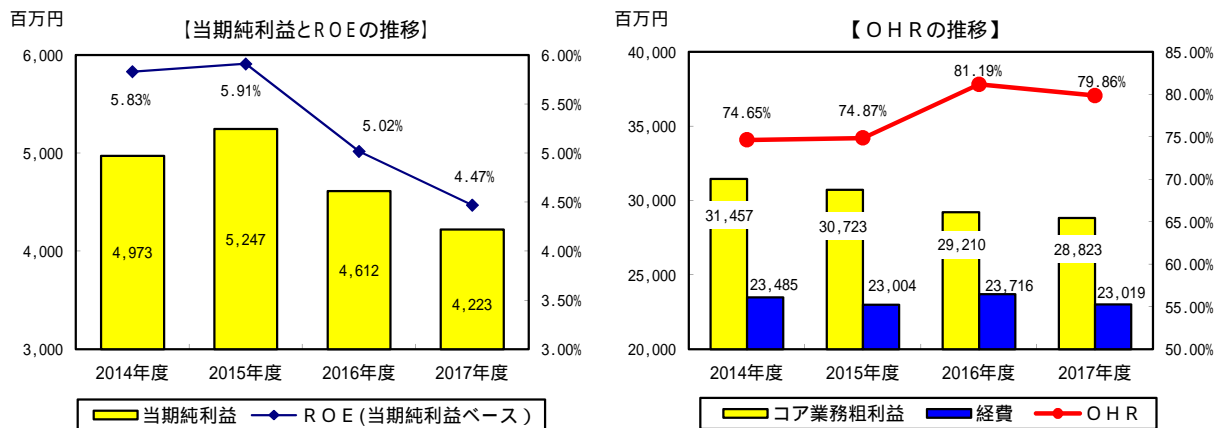
(1) 収益指標

ROE・OHR

ROE（当期純利益ベース）は、当期純利益が減益となったことから前期比 0.55%低下し、4.47%となりました。一方、OHR（コア業務粗利益経費率）については、経費の減少により前期比 1.33%低下の79.86%となりました。

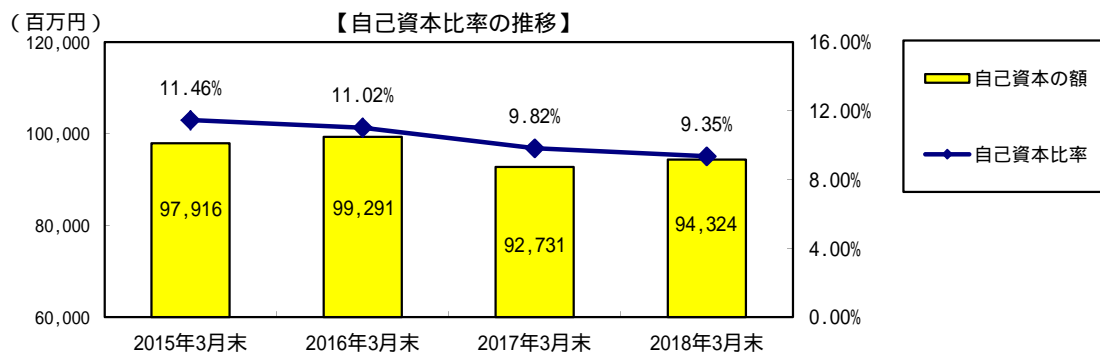
利回・利鞘

資金運用利回は貸出金の利回り低下等により、前期比 0.03%低下し1.04%となりました。一方、資金調達原価も預金利回りや経費率の低下等により、前期比 0.09%低下しました。以上により、総資金利鞘は前期比0.06%拡大し、0.19%となりました。



(2) 自己資本比率（国内基準、単体ベース）

自己資本比率は、自己資本の額が前期末比15億円増加しましたが、貸出金増加を主因としたリスクアセットの増加等により、前期末比 0.47%低下の9.35%となりました。

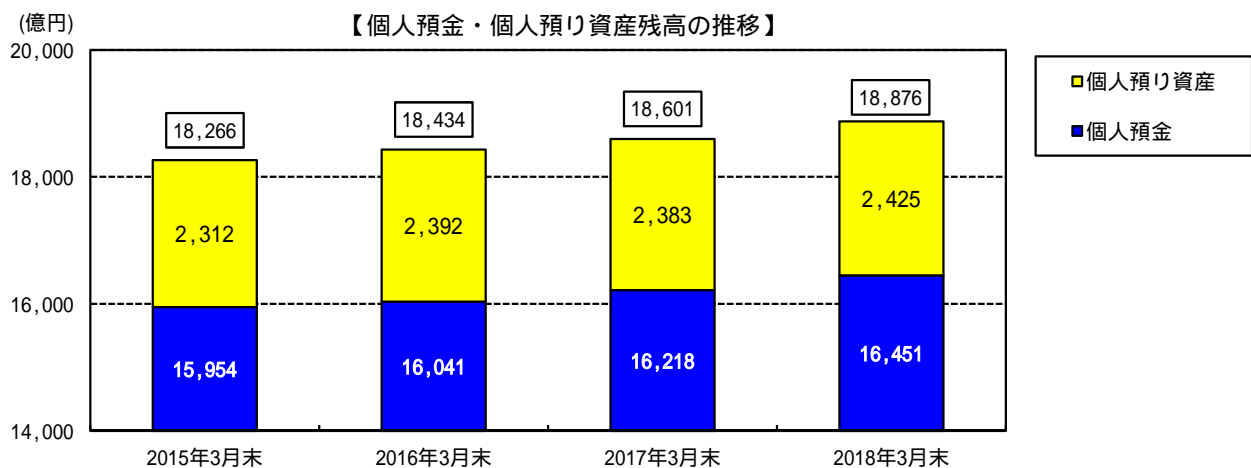
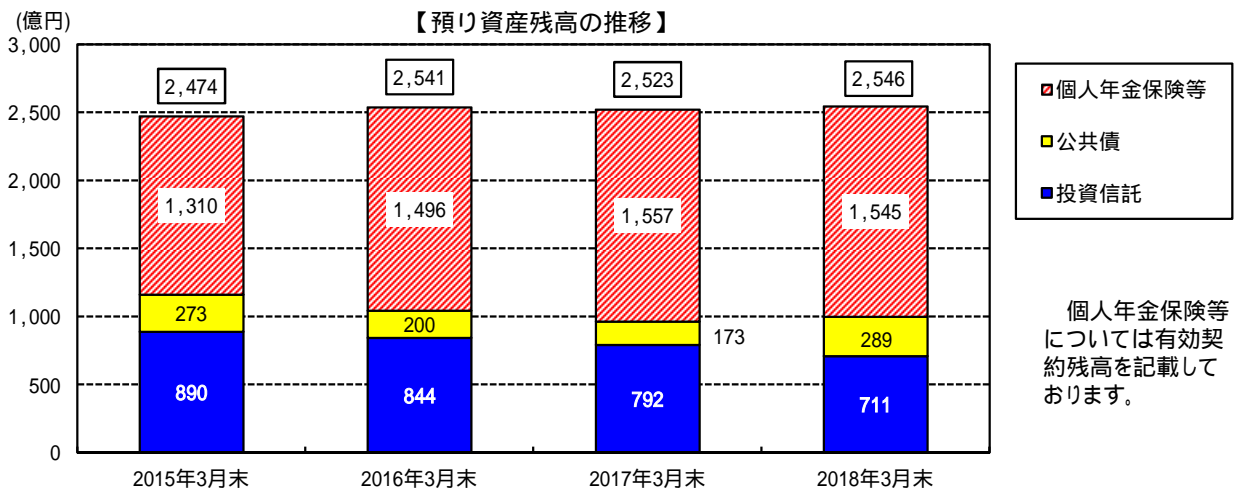
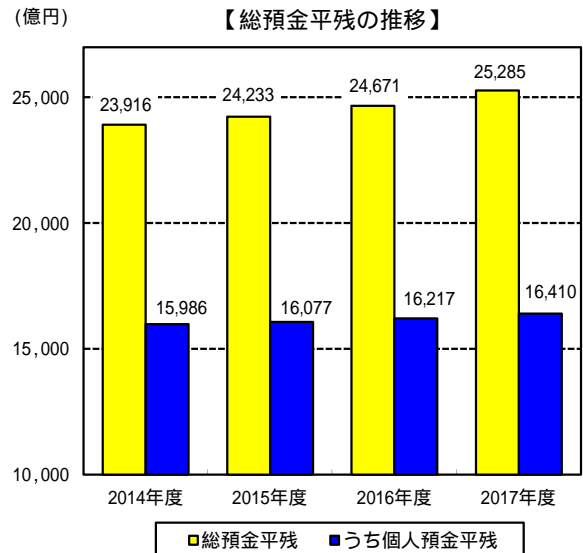
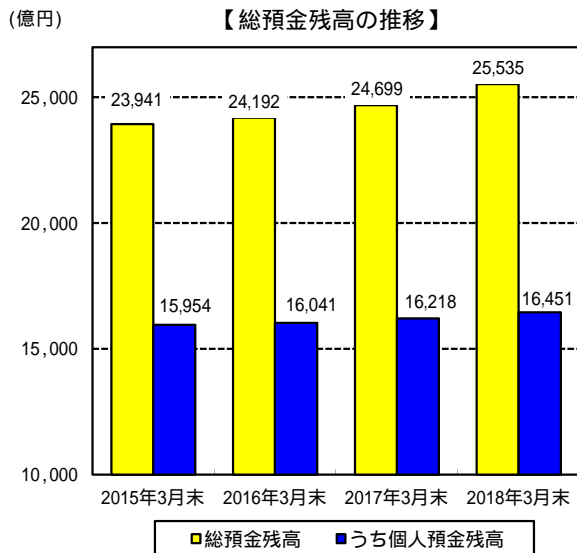


3 主要勘定の状況

(1) 預金・預り資産

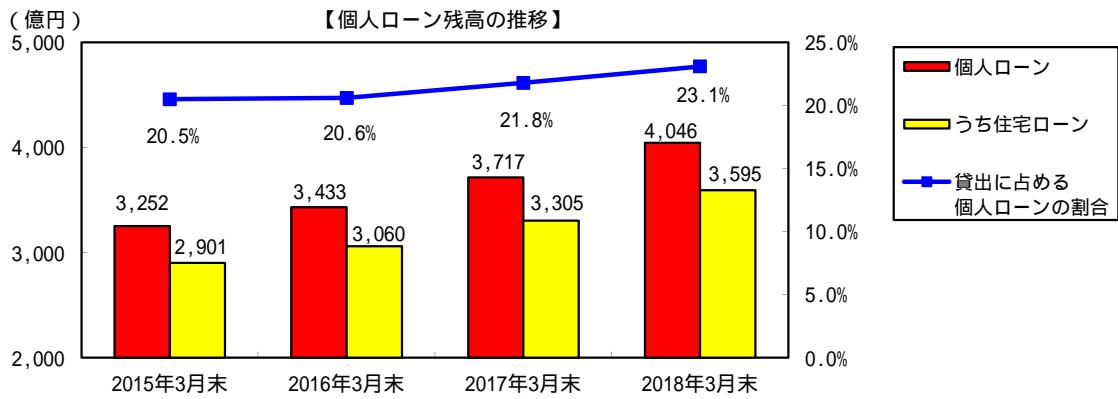
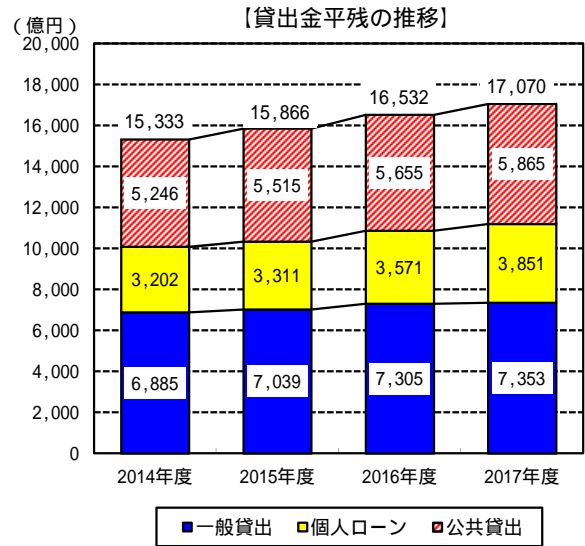
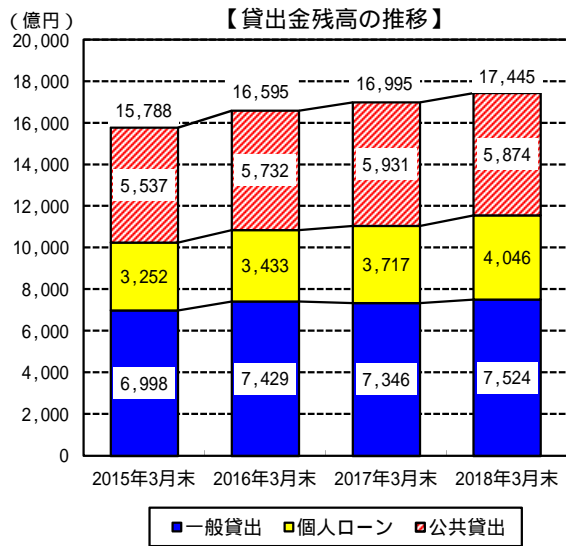
譲渡性預金を含む総預金は、個人預金および法人預金の増加等により、期末残高で前期末比835億円の増加となりました。また、平残ベースにおいても前期比613億円の増加となりました。

預り資産の期末残高は、公共債が増加したことから、前期末比22億円の増加となりました。また、個人預金を含めた個人預り資産の期末残高は、前期末比275億円増加し、1兆8,876億円となりました。



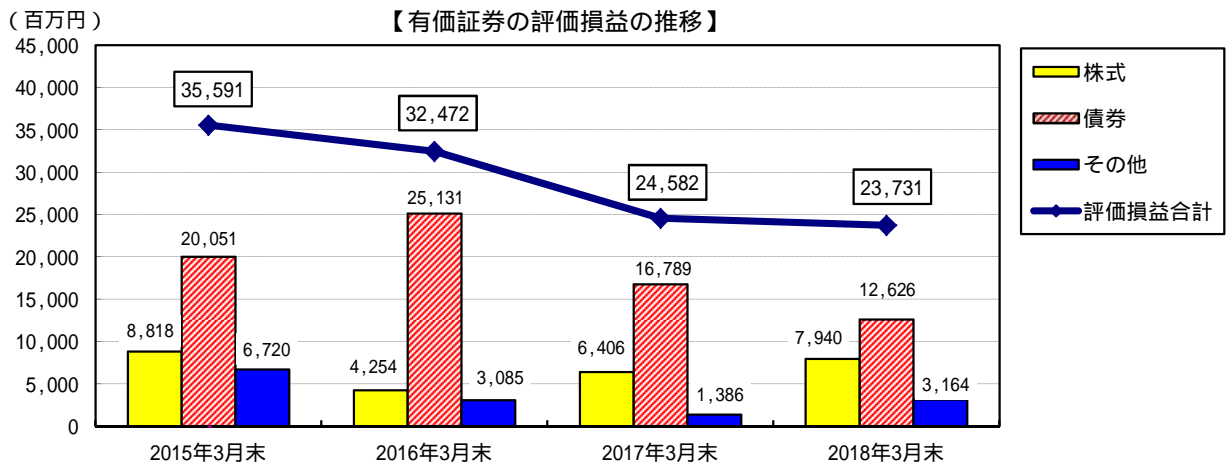
(2) 貸出金

貸出金は、県内向けの一般貸出及び住宅ローンを中心とした個人ローンの増加により、期末残高で前期末比450億円増加し、1兆7,445億円となりました。また平残ベースにおいても、前期比537億円の増加となりました。



(3) 有価証券の評価損益

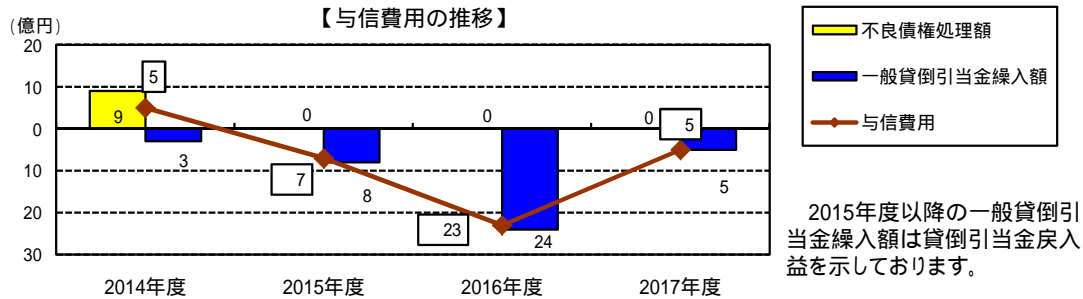
株式市況の改善により株式の評価損益が増加したものの、残高の減少に伴い債券の評価損益が減少したことから、当期末の評価損益は、前期末比8億円減少の237億円の評価益となりました。



4 不良債権の状況

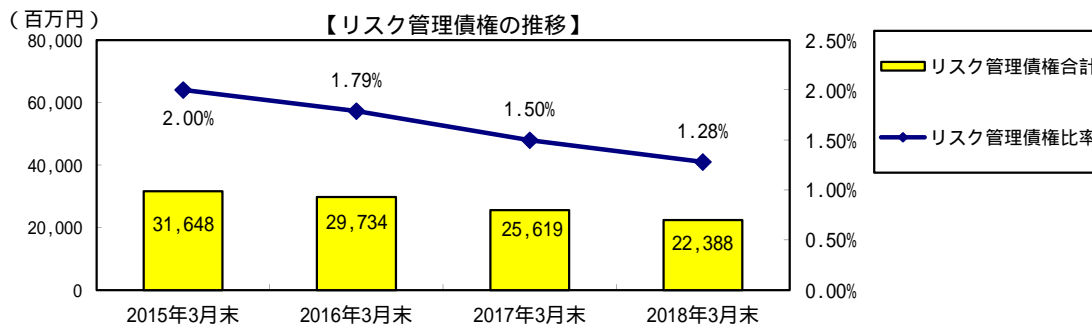
(1) 与信費用

経営改善支援への取組みに加え、新規の不良債権発生も低水準で推移したことから、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに取崩しとなり貸倒引当金戻入益5億円が発生しました。また、他の不良債権処理額も低水準であったことから、当期の与信費用は5億円(利益計上)となりました。



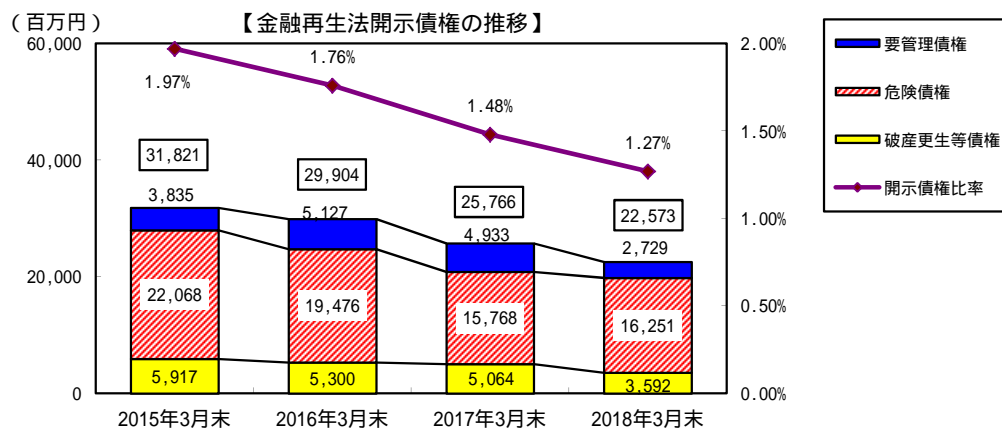
(2) リスク管理債権

当期末のリスク管理債権は、前期末比 32億円減少して223億円となりました。また、貸出金に占める比率についても前期末比 0.22%低下し、1.28%となりました。



(3) 金融再生法開示債権

当期末の金融再生法開示債権は、要管理債権の減少等により、前期末比 31億円減少の225億円となりました。また、総与信額に占める開示債権額の比率は前期末比 0.21%低下し、1.27%となりました。



(4) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

(単位：億円)

自己査定分類債権 (償却引当後) (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
	非分類	分類	分類	分類		
	破綻先 6	5	1	- (0)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 35 保全額： 35 保全率： 100.0%	破綻先債権 6
	実質破綻先 28	16	12	- (2)		
	破綻懸念先 162	97	38	27 (43)	危険債権 162 保全額： 135 保全率： 83.3%	延滞債権 189
要 注 意 先	要管理先 34	6	27			
	要管理先以外 の要注意先 652	311	341		小 計 225 保全額： 186 保全率： 82.8%	貸出条件緩和債権 27
	正常先 16,867	16,867				
	合計 17,752	17,304	421	27	総与信額 17,752	貸出金残高 17,445

(注) 1. 総与信とは、社債(当行保証の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、及び支払承諾見返の合計です。

2. 自己査定分類債権における()内は、分類額に対する引当金額です。

5 2018年度業績予想

2018年度の業績につきましては、運用利回りの低下に伴う資金利益の減少に加え、一定の与信費用の発生を見込んでいること等により、経常利益・当期純利益ともに減益を予想しております。年間配当金は、1株当たり60円(中間30円)を予定しております。

(1) 単体ベース

2018年9月期(中間期)

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2017年度中間期
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	2,300	731	24.11%	3,031
中間純利益	1,700	1,065	38.51%	2,765
実質業務純益	2,400	197	7.58%	2,597
コア業務純益	2,400	626	20.68%	3,026
与信費用	100	499	125.06%	399

2019年3月期(通期)

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	4,700	986	17.34%	5,686
当期純利益	3,400	823	19.48%	4,223
実質業務純益	4,700	536	12.87%	4,164
コア業務純益	4,700	1,103	19.00%	5,803
与信費用	200	716	138.75%	516

(2) 連結ベース

2018年9月期(中間期)

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2017年度中間期
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	2,300	663	22.37%	2,963
親会社株主に帰属する中間純利益	1,500	1,035	40.82%	2,535

2019年3月期(通期)

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
	予想	前期比	同比率	実績
経常利益	5,100	980	16.11%	6,080
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	792	18.45%	4,292

(3) 年間配当金

	2018年度		
	予想	中間	期末
1株当たり配当金	60円	30円	30円

・ 2018年3月期決算の計数

1 損益状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度			2016年度
		前 期 比	同 比 率	
経常収益	35,213	3,353	8.69%	38,566
業務粗利益	27,184	463	1.67%	27,647
(除く国債等債券損益) (コア業務粗利益)	28,823	387	1.32%	29,210
資金利益	25,695	410	1.57%	26,105
役務取引等利益	3,012	45	1.47%	3,057
その他業務利益	1,523	8	0.52%	1,515
(うち国債等債券損益)	1,639	77	4.92%	1,562
国内業務部門	26,791	336	1.23%	27,127
(除く国債等債券損益)	28,342	378	1.31%	28,720
資金利益	25,334	329	1.28%	25,663
役務取引等利益	3,008	48	1.57%	3,056
その他業務利益	1,551	42	2.63%	1,593
(うち国債等債券損益)	1,550	43	2.69%	1,593
国際業務部門	392	128	24.61%	520
(除く国債等債券損益)	481	8	1.63%	489
資金利益	360	81	18.36%	441
役務取引等利益	3	2	200.00%	1
その他業務利益	28	49	63.63%	77
(うち国債等債券損益)	88	118	393.33%	30
経 費(除く臨時処理分)	23,019	697	2.93%	23,716
人件費	12,039	84	0.69%	12,123
物件費	9,656	514	5.05%	10,170
税金	1,324	98	6.89%	1,422
実質業務純益	4,164	233	5.92%	3,931
除く国債等債券損益 (コア業務純益)	5,803	310	5.64%	5,493
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
業務純益	4,164	233	5.92%	3,931
除く国債等債券損益	5,803	310	5.64%	5,493
臨時損益	1,521	1,325	46.55%	2,846
株式等損益	853	355	71.28%	498
不良債権処理額	63	18	40.00%	45
貸出金償却	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	-	0	0.00%	0
その他	63	19	43.18%	44
貸倒引当金戻入益	580	1,863	76.25%	2,443
その他臨時損益	151	200	408.16%	49
(与信費用 + -)	516	1,882	78.48%	2,398
経常利益	5,686	1,092	16.11%	6,778
特別損益	830	168	25.37%	662
うち固定資産処分損益	296	121	69.14%	175
うち減損損失	533	47	9.67%	486
税引前当期純利益	4,856	1,259	20.58%	6,115
法人税、住民税及び事業税	880	873	49.80%	1,753
法人税等調整額	247	3	1.20%	250
法人税等合計	633	870	57.88%	1,503
当期純利益	4,223	389	8.43%	4,612

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2017年度		同 比 率	2016年度
		前 期 比		
経常収益	44,580	3,404	7.09%	47,984
連結粗利益	27,000	625	2.26%	27,625
資金利益	25,110	580	2.25%	25,690
役務取引等利益	3,413	37	1.07%	3,450
その他業務利益	1,523	8	0.52%	1,515
営業経費	22,624	782	3.34%	23,406
貸倒償却引当等費用	404	1,969	82.97%	2,373
貸出金償却	24	1	4.34%	23
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
債権売却損	81	7	9.45%	74
貸倒引当金戻入益	575	1,940	77.13%	2,515
その他	63	19	43.18%	44
株式等関係損益	853	356	71.62%	497
その他	445	104	30.49%	341
経常利益	6,080	1,351	18.18%	7,431
特別損益	830	143	20.81%	687
税金等調整前当期純利益	5,250	1,494	22.15%	6,744
法人税、住民税及び事業税	1,165	917	44.04%	2,082
法人税等調整額	207	90	30.30%	297
法人税等合計	957	827	46.35%	1,784
当期純利益	4,292	667	13.45%	4,959
親会社株主に帰属する当期純利益	4,292	667	13.45%	4,959

連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	0	0	0

2 業務純益〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
実質業務純益	4,164	233	3,931
職員一人当たり(千円)	3,162	191	2,971
コア業務純益	5,803	310	5,493
職員一人当たり(千円)	4,406	254	4,152
業務純益	4,164	233	3,931
職員一人当たり(千円)	3,162	191	2,971

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3 利鞘〔単体〕

全 店

(単位：%)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.04	0.03	1.07
貸出金利回	1.04	0.07	1.11
有価証券利回	1.10	0.06	1.04
資金調達原価	0.85	0.09	0.94
預金等利回	0.03	0.01	0.04
外部負債利回	0.05	0.06	0.11
経費率	0.91	0.05	0.96
総資金利鞘	0.19	0.06	0.13

国内業務部門

(単位：%)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
資金運用利回	1.03	0.03	1.06
貸出金利回	1.04	0.07	1.11
有価証券利回	1.15	0.09	1.06
資金調達原価	0.83	0.09	0.92
預金等利回	0.03	0.01	0.04
外部負債利回	0.01	0.01	0.00
経費率	0.89	0.05	0.94
総資金利鞘	0.20	0.06	0.14

4 ROE、ROA、OHR〔単体〕

(単位：%)

	2017年度		2016年度	
		前 期 比		
R O E	実質業務純益ベース	4.41	0.13	4.28
	コア業務純益ベース	6.14	0.16	5.98
	業務純益ベース	4.41	0.13	4.28
	当期純利益ベース	4.47	0.55	5.02
ROA (総資産コア業務純益率)	0.19	0.00	0.19	
OHR (コア業務粗利益経費率)	79.86	1.33	81.19	

(注) ROE = 利益 ÷ 純資産平残 (新株予約権を除く) × 100

5 有価証券関係損益〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
国債等債券損益	1,639	77	1,562
売却益	308	169	477
償還益			
売却損	1,919	92	2,011
償還損	28	0	28
償却			
株式等損益	853	355	498
売却益	936	137	1,073
売却損	81	494	575
償却	0	0	0
有価証券関係損益 +	785	279	1,064

6 預金、貸出金の残高等〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
総預金（譲渡性預金含む）末残	2,553,574	83,595	2,469,979
個人預金	1,645,102	23,301	1,621,801
法人預金	561,500	41,514	519,986
金融預金	15,815	3,531	19,346
公金預金	331,156	22,311	308,845
（うち青森県内総預金）	2,453,278	81,770	2,371,508
総預金（譲渡性預金含む）平残	2,528,539	61,395	2,467,144
個人預金	1,641,015	19,303	1,621,712
法人預金	550,279	30,065	520,214
金融預金	11,377	2,234	9,143
公金預金	325,866	9,792	316,074
（うち青森県内総預金）	2,427,718	65,490	2,362,228
貸出金末残	1,744,538	45,013	1,699,525
一般貸出	752,408	17,781	734,627
個人ローン	404,658	32,898	371,760
公共貸出	587,472	5,665	593,137
（うち青森県内向け貸出）	1,413,071	41,429	1,371,642
貸出金平残	1,707,019	53,722	1,653,297
一般貸出	735,334	4,739	730,595
個人ローン	385,179	28,074	357,105
公共貸出	586,505	20,909	565,596
（うち青森県内向け貸出）	1,380,338	56,987	1,323,351
個人ローン残高	404,658	32,898	371,760
住宅ローン残高	359,519	28,926	330,593
その他ローン残高	45,139	3,972	41,167
中小企業等貸出金残高	900,911	69,464	831,447
うち中小企業向け残高	523,926	36,210	487,716
中小企業等融資比率	51.64%	2.72%	48.92%
預り資産残高	254,686	2,287	252,399
投資信託	71,127	8,152	79,279
公共債	28,972	11,645	17,327
個人年金保険等（ ）	154,587	1,206	155,793

（ ）個人年金保険等は有効契約残高で計上しております。

7 自己資本比率(国内基準)

当行は、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
自己資本比率 ÷	9.35%	0.47%	9.82%
コア資本に係る基礎項目	97,059	2,450	94,609
普通株式に係る株主資本	93,235	3,067	90,168
新株予約権	152	33	119
一般貸倒引当金	2,586	429	3,015
土地再評価差額	1,084	221	1,305
コア資本に係る調整項目()	2,734	857	1,877
自己資本の額 -	94,324	1,593	92,731
リスクアセット	1,008,122	64,079	944,043

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
自己資本比率 ÷	10.08%	0.48%	10.56%
コア資本に係る基礎項目	105,353	2,484	102,869
普通株式に係る株主資本	101,348	3,136	98,212
新株予約権	152	33	119
退職給付に係る調整累計額	264	23	287
一般貸倒引当金	3,032	488	3,520
土地再評価差額	1,084	221	1,305
コア資本に係る調整項目()	2,635	875	1,760
自己資本の額 -	102,718	1,609	101,109
リスクアセット	1,018,913	62,118	956,795

8 有価証券の評価損益

(1) 評価損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		前期末比	評価益	評価損
満期保有目的	45	86	130	85	131	136	4
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	23,685	765	25,111	1,425	24,450	27,345	2,894
株式	7,940	1,534	8,148	208	6,406	6,577	171
債券	12,599	4,088	12,817	217	16,687	17,253	565
その他	3,145	1,789	4,145	999	1,356	3,514	2,157
合計	23,731	851	25,242	1,510	24,582	27,481	2,899
株式	7,940	1,534	8,148	208	6,406	6,577	171
債券	12,626	4,163	12,925	298	16,789	17,358	569
その他	3,164	1,778	4,167	1,003	1,386	3,545	2,158

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,584百万円であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年3月末				2017年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期末比	評価益	評価損		前期末比	評価益	評価損
満期保有目的	45	86	130	85	131	136	4
その他有価証券	23,726	764	25,152	1,425	24,490	27,384	2,894
株式	7,981	1,536	8,189	208	6,445	6,616	171
債券	12,599	4,088	12,817	217	16,687	17,253	565
その他	3,145	1,789	4,145	999	1,356	3,514	2,157
合計	23,772	849	25,283	1,510	24,621	27,520	2,899
株式	7,981	1,536	8,189	208	6,445	6,616	171
債券	12,626	4,163	12,925	298	16,789	17,358	569
その他	3,164	1,778	4,167	1,003	1,386	3,545	2,158

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年3月末における「その他有価証券評価差額金」は16,611百万円であります。

(2) 減損処理の状況〔単体〕

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
	前	期 比	
減損処理額 計	0	0	0
株式	0	0	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-

9 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

[単体]

(単位：百万円)

		2018年3月末
退職給付債務残高	(A)	17,172
(割引率)		(1.0%)
年金資産	(B)	19,714
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	2,541
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	474
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	3,016
前払年金費用	(H)	3,016
退職給付引当金	(G)-(H)	-

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 退職給付費用

[単体]

(単位：百万円)

	2017年度		2016年度
		前 期 比	
退職給付費用	367	52	419
勤務費用	418	7	425
利息費用	174	8	182
期待運用収益	397	0	397
数理計算上の差異の費用処理額	172	36	208

10 従業員数、店舗数

[単体]

(単位：人、店)

		2017年度		2016年度
			前 期 比	
従業員数	期 末	1,272	4	1,268
	期 中 平 均	1,317	6	1,323
店 舗 数	期 末	100	1	101
	期 中 平 均	100	1	101

(注) 従業員数は出向者を除いて記載しております。

・貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	691 (0.03%)	339 (0.01%)	352 (0.02%)
延滞債権額	18,968 (1.08%)	1,365 (0.11%)	20,333 (1.19%)
3カ月以上延滞債権額	22 (0.00%)	22 (0.00%)	0 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	2,707 (0.15%)	2,226 (0.14%)	4,933 (0.29%)
リスク管理債権合計	22,388 (1.28%)	3,231 (0.22%)	25,619 (1.50%)

貸出金残高(末残)	1,744,538	45,013	1,699,525
-----------	-----------	--------	-----------

(注) ()内は貸出金残高に占める比率であります。

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前期末比	
破綻先債権額	918 (0.05%)	451 (0.03%)	467 (0.02%)
延滞債権額	19,540 (1.12%)	1,438 (0.12%)	20,978 (1.24%)
3カ月以上延滞債権額	22 (0.00%)	22 (0.00%)	0 (0.00%)
貸出条件緩和債権額	2,718 (0.15%)	2,224 (0.14%)	4,942 (0.29%)
リスク管理債権合計	23,200 (1.33%)	3,189 (0.23%)	26,389 (1.56%)

貸出金残高(末残)	1,731,955	42,710	1,689,245
-----------	-----------	--------	-----------

2 貸倒引当金の状況(残高)

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	7,675	530	7,145
一般貸倒引当金	2,586	429	3,015
個別貸倒引当金	5,088	959	4,129
特定海外債権引当勘定	-	-	-

〔連結〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前期末比	
貸倒引当金	9,117	400	8,717
一般貸倒引当金	3,032	488	3,520
個別貸倒引当金	6,085	888	5,197
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3 金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,592	1,472	5,064
危 険 債 権	16,251	483	15,768
要 管 理 債 権	2,729	2,204	4,933
小 計 (A)	22,573	3,193	25,766
正 常 債 権	1,752,660	48,865	1,703,795
合 計 (B)	1,775,233	45,672	1,729,561
(うち開示債権比率) (A / B)	(1.27%)	(0.21%)	(1.48%)

4 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	債 権 額 (A)	保 全 額		保 全 率 (B / A)	
		(B)	担保保証等		貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,592	3,592	2,981	610	100.00%
危 険 債 権	16,251	13,546	9,219	4,327	83.35%
要 管 理 債 権	2,729	1,552	1,441	111	56.87%
2018年3月末 合計	22,573	18,691	13,641	5,049	82.80%
前 期 末 比	3,193	2,008	2,804	796	2.47%
2017年3月末 合計	25,766	20,699	16,445	4,253	80.33%

5 業種別貸出状況

(1) 業種別貸出金残高〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
全店計	1,744,538	45,013	1,699,525
製造業	129,813	7,508	137,321
農業,林業	7,819	1,233	6,586
漁業	4,732	102	4,630
鉱業・採石業・砂利採取業	720	70	650
建設業	47,730	1,710	46,020
電気・ガス・熱供給・水道業	39,825	3,693	36,132
情報通信業	8,712	1,158	9,870
運輸業,郵便業	67,185	575	67,760
卸売業,小売業	128,858	2,763	126,095
金融業,保険業	91,207	2,246	88,961
不動産業,物品賃貸業	134,424	9,768	124,656
各種サービス業	124,485	5,552	118,933
政府・地方公共団体	580,758	5,635	586,393
その他	378,265	32,753	345,512

(2) 業種別リスク管理債権〔単体〕

(単位：百万円)

	2018年3月末		2017年3月末
		前 期 末 比	
全店計	22,388	3,231	25,619
製造業	4,346	722	3,624
農業,林業	33	2	35
漁業	38	1,363	1,401
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-
建設業	1,315	509	1,824
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	639	579	60
運輸業,郵便業	293	178	471
卸売業,小売業	6,463	1,253	7,716
金融業,保険業	13	6	19
不動産業,物品賃貸業	2,582	209	2,791
各種サービス業	4,823	908	5,731
政府・地方公共団体	-	-	-
その他	1,837	106	1,943